



## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	178,184	5.5	178,184	10.1	普通税	178,184	100.0	-
地方譲与税	26,348	0.8	26,348	1.5	法定普通税	178,184	100.0	-
利子割交付金	593	0.0	593	0.0	市町村民税	67,285	37.8	-
配当割交付金	183	0.0	183	0.0	個人均等割	3,348	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	44	0.0	44	0.0	所得割	57,423	32.2	-
地方消費税交付金	22,948	0.7	22,948	1.3	法人均等割	3,914	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,600	1.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	93,181	52.3	-
自動車取得税交付金	4,935	0.2	4,935	0.3	うち純固定資産税	77,008	43.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,036	2.8	-
地方特例交付金	4,254	0.1	4,254	0.2	市町村たばこ税	12,682	7.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,531	0.1	2,531	0.1	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	1,723	0.1	1,723	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,681,614	52.3	1,510,317	85.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,510,317	47.0	1,510,317	85.7	目的税	-	-	-
特別交付税	171,297	5.3	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,919,103	59.7	1,747,806	99.2	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	7,906	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	30,705	1.0	415	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	1,437	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	733,231	22.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	178,184	100.0	-
都道府県支出金	194,987	6.1	-	-				
財産収入	40,112	1.2	481	0.0				
寄附金	1,510	0.0	-	-				
繰入金	16,508	0.5	-	-				
繰越金	72,036	2.2	-	-				
諸収入	81,326	2.5	12,931	0.7				
地方債	113,600	3.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	95,400	3.0	-	-				
歳入合計	3,212,461	100.0	1,761,633	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.3	94.7
(%)	年	98.8	95.8
		97.3	91.8
		98.7	94.6
		98.7	95.2
		98.2	92.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	440,733	実質収支	483
下水道	131,181	再差引収支	-5,405
簡易水道	94,155	加入世帯数(世帯)	531
病院	11,945	被保険者数(人)	879
介護サービス	7,064	被保険者	73
国民健康保険	76,150	1人当り	140
その他	120,238	保険税(料)収入額	304
		国庫支出金	140
		保険給付費	304

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	43,649	1.4	-	43,649	
総務費	1,209,669	38.6	610,331	585,017	
民生費	395,678	12.6	3,119	257,644	
衛生費	248,290	7.9	-	240,797	
労働費	50,906	1.6	-	597	
農林水産業費	274,927	8.8	138,186	187,183	
商工費	24,732	0.8	-	10,652	
土木費	237,221	7.6	66,730	232,235	
消防費	122,516	3.9	-	122,100	
教育費	156,927	5.0	6,598	140,400	
災害復旧費	6,007	0.2	-	281	
公債費	365,448	11.7	-	345,577	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,135,970	100.0	825,944	2,166,132	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	902,997	28.8	767,076	766,969	41.3
人件費	377,330	12.0	361,403	361,296	19.5
うち職員給	209,373	6.7	198,348	-	-
扶助費	160,219	5.1	60,096	60,096	3.2
公債費	365,448	11.7	345,577	345,577	18.6
内 元利償還金	365,448	11.7	345,577	345,577	18.6
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,401,022	44.7	1,219,064	739,486	39.8
物件費	273,320	8.7	194,070	170,980	9.2
維持補修費	50,279	1.6	49,020	49,020	2.6
補助費等	272,053	8.7	250,812	233,339	12.6
うち一部事務組合負担金	39,189	1.2	39,189	39,189	2.1
繰入金	428,788	13.7	403,331	278,707	15.0
積立金	345,142	11.0	314,391	-	-
投資・出資金・貸付金	31,440	1.0	7,440	7,440	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	831,951	26.5	179,992	-	-
うち人件費	13,167	0.4	13,167	-	-
普通建設事業費	825,944	26.3	179,711	-	-
うち補助	659,080	21.0	31,063	-	-
うち単独	166,864	5.3	148,648	-	-
災害復旧事業費	6,007	0.2	281	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,135,970	100.0	2,166,132	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 秋田県上小阿仁村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 一般会計等, and 実質赤字額.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and 連結実質赤字額.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 内訳, 標準財政規模, 実質公債費比率, and 健全化判断比率.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 将来負担比率, and 公債費負担見込額.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

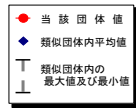
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県上小阿仁村

人口	2,821人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	256.82km <sup>2</sup>		実質公債費比率	-%
歳入	3,212,461千円		実質赤字比率	13.2%
歳出	3,135,970千円		将来負担比率	-%
実質収支	40,222千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	1,906,614千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	2,356,388千円			

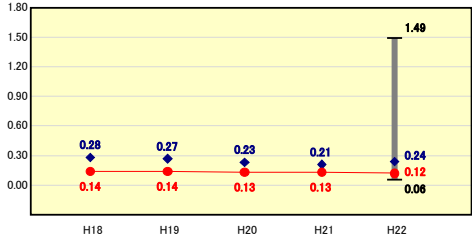


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 28/35 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

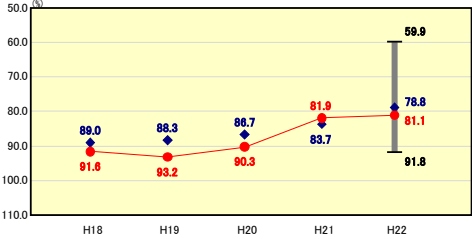


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全県一の高齢化率(平成23年3月末現在44.24%「住民基本台帳による」)に加え、村の基幹産業である農林業の不振により、地方税の収入による決算構成率が5%と財政基盤が弱く、財源の多くを地方交付税に依存している状況であり、類似団体と比較しても低い数値となっている。平成20年3月に見直しを行った、まちづくり(自立)計画で、退職職員の補充を最小限に留めることにより、当初計画の15年度から平成25年度までに約33%(34人)の削減目標を定めているほか、経常的物件費については、歳入に見合った抑制・スリム化を図り、財政の健全を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.1%]

類似団体内順位 19/35 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

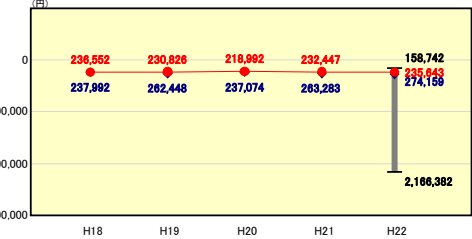


**経常収支比率の分析欄**  
 平成21年度の81.9%に対して平成22年度は81.1%と0.8ポイント好転しているものの、類似団体と比較すると依然として高い数値となっている。主な要因は退職職員の補充を最小限に留めているものの、扶助費等の支出が依然として高いことである。今後まちづくり(自立)計画、集中改革プランにより、物件費等経常経費の削減、また村有林の収入開伐事業等による自主財源の確保、職員数の適正化に努め、財政の健全を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [235,643円]

類似団体内順位 11/35 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

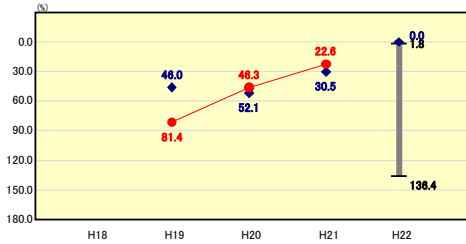


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して低い数値であるが、人件費の決算額において人口1,000人当たりの職員数が14.53人と、全国市町村平均及び秋田県市町村平均と比較して高水準である。物件費では業務効率化のためコンピュータ関連経費が年々増加傾向にあり、全体の数値を押し上げている。今後はまちづくり(自立)計画で目標を定めている職員削減計画による職員数の適正化や、物件費、維持補修費の削減に努めることにより改善を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 秋田県平均 116.2

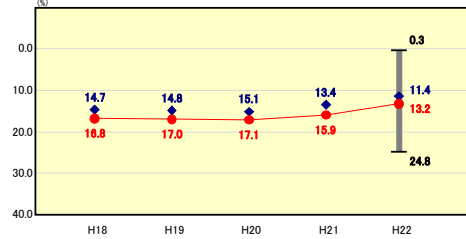


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体を下回っている。償還終了と新規事業の抑制による地方債現在高の減少、組合等負担金等見込額の減少に加え、充当可能基金が増加したことにより大きく減少し、比率がなしになった。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 21/35 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

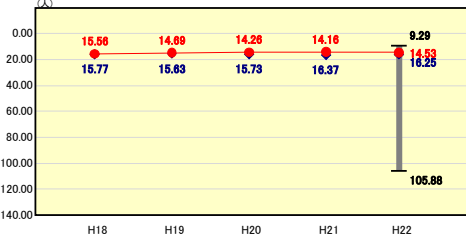


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体と比較すると依然として高い水準となっているが、平成21年度の15.9%に対して平成22年度は13.2%と2.7ポイント改善しており、これは利率の高い起債の繰上償還を行ったためである。平成20年度が償還のピークであったため、今後数値は改善されていくものと見込んでいる。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.53人]

類似団体内順位 9/35 全国平均 7.24 秋田県平均 9.49

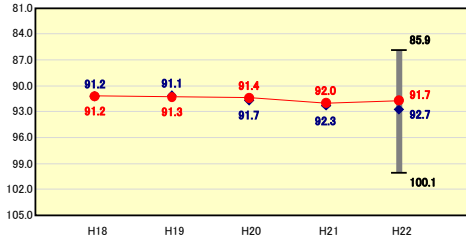


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を下回ってはいるが、全国市町村平均及び秋田県市町村平均と比較すると高い水準となっている。まちづくり(自立)計画では事務事業の整理合理化を図り退職職員の補充を最小限に留めることにより、当初計画時の平成15年度から平成25年度までに約33%(34人)の削減目標を定めており、職員数の適正化に努めることで数値の改善を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [91.7]

類似団体内順位 13/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体と比較してやや下回っている。これは、中途採用者が多いことや、前歴換算率が低いことが要因となっている。引き続き給与水準の適正化に努める。

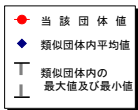
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

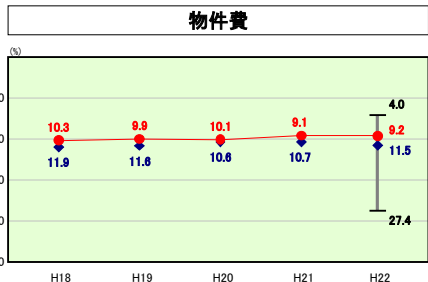
秋田県上小阿仁村

## 経常収支比率の分析

人口	2,821人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	256.82 km <sup>2</sup>	実収支赤字比率	- %
人口総額	3,212,461千円	実収支公債比率	13.2 %
面積総額	3,135,970千円	実収支公債負担比率	- %
実収支	40,222千円	市町村年度	H18 H19 H20 H21 H22
標準財政規模	1,906,614千円	市町村年度	I-1 I-1 I-1 I-1 I-1
地方債現在高	2,356,388千円	市町村年度	H21 H22 I-1



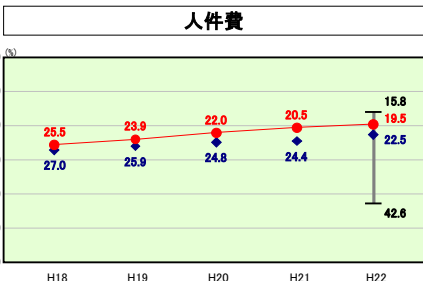
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 12/35 全国平均 12.8 秋田県平均 12.7

**物件費の分析欄**

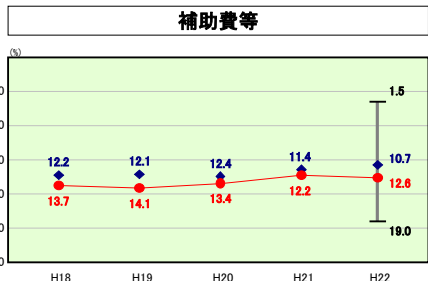
類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも下回り減少傾向にある。主な要因には経常的物件費について前年度に對し、10%程度削減するよう事業内容を精査し、年々縮小していることがあげられる。まちづくり(自立)計画では、業務の外部委託や指定管理者制度の導入を進めることとしているため、人件費から物件費(委託料)へのシフトが進むほか、業務効率化のためのコンピュータ関連経費が年々増加傾向にあるため、数値の減少は小幅で推移していくものと見込まれる。



類似団体内順位 8/35 全国平均 26.1 秋田県平均 24.7

**人件費の分析欄**

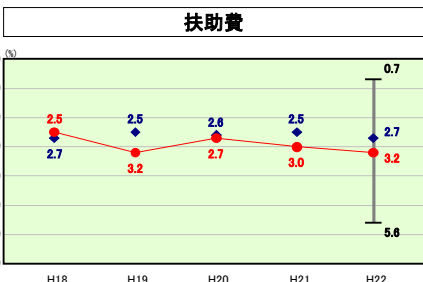
類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも下回り、かつ減少傾向にある。主な要因には退職職員の不補充のほか、一部事務組合ごみ処理業務の委託や同級他団体への常備消防業務の委託などがある。まちづくり(自立)計画では、退職職員の補充を最小限に留めることにより、当初計画時の平成15年度から平成25年度までの10年間で約33%(34人)の削減という目標を定めており、今後も職員数の適正化を進めながら人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 26/35 全国平均 10.1 秋田県平均 9.5

**補助費等の分析欄**

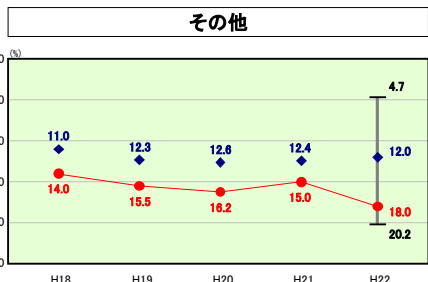
類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも上回っている。主な要因には一部事務組合によるごみ処理業務の負担、同級他団体への常備消防業務の委託に係る負担等がある。今後は病院組合の解散により負担が軽減されるものの、病院組合の解散に伴う一時的な負担や、一部事務組合の施設改修等のために負担が増加することも懸念される。その他の補助金については、まちづくり(自立)計画により新設補助の抑制、終期の設定、類似補助の統廃合、嵩上げ補助の廃止等見直しが進んでおり、同程度の水準で推移するものと見込んでいる。



類似団体内順位 25/35 全国平均 10.4 秋田県平均 7.7

**扶助費の分析欄**

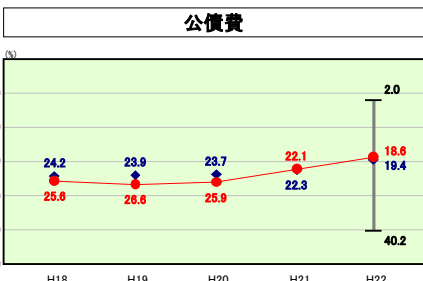
類似団体平均に比べやや高くなっているが、その要因は障害者支援費の増加である。今後は増減を繰り返しながらも同程度の水準で推移していくものと見込まれる。



類似団体内順位 34/35 全国平均 11.8 秋田県平均 13.0

**その他の分析欄**

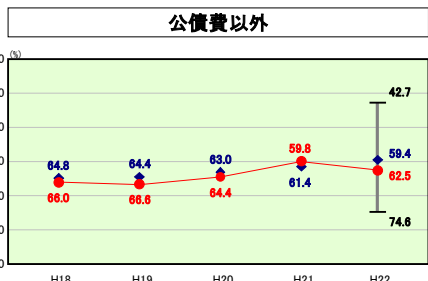
類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも上回っている。主な要因は、簡易水道事業、下水道事業等の公営企業会計で実施した建設事業の起債償還に対する繰入金によるもののほか、国民健康保険事業勘定に対する繰入金、国民健康保健診療施設(診療所)の改修事業に対する繰入金等により、前年度より増加している。今後、特別会計の独立採算制確保に努め、数値の改善を図る。



類似団体内順位 16/35 全国平均 19.0 秋田県平均 19.9

**公債費の分析欄**

類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも下回っている。主な要因はまちづくり(自立)計画により起債を伴う公共事業を抑制しており、また利率の高い起債の繰上償還を平成20年度、21年度で実施しているためである。償還のピークが平成20年度であったことから、今後も減少傾向が続くと見込まれる。



類似団体内順位 21/35 全国平均 70.2 秋田県平均 67.6

**公債費以外の分析欄**

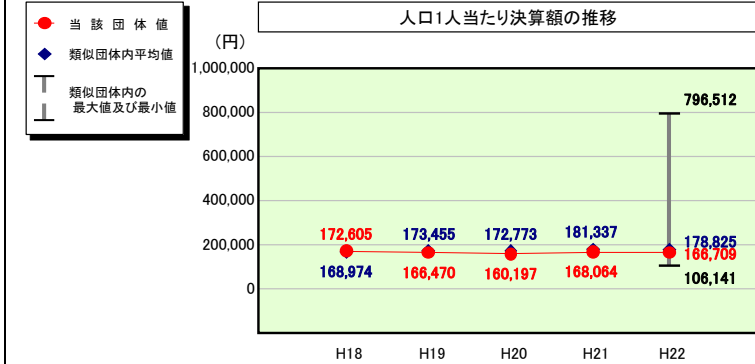
平成21年度の59.8%に對して平成22年度は62.5%と2.7ポイント増加している。主な要因は、投資的経費として地域情報通信基盤整備推進交付金事業により、村内全域に光ファイバを布設し、IRU契約回線と村内IP専用回線を整備したため。今後は継続的な事業もわずかととなり、建設事業費等の縮小が見込まれることから、投資的経費の適正化を進めながら、数値の改善を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県上小阿仁村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



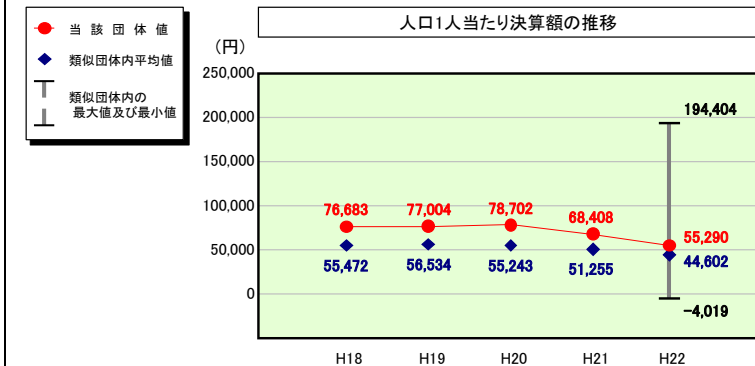
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	377,330	133,758	147,495	▲ 9.3
賃金(物件費)	58,226	20,640	13,229	▲ 56.0
一部事務組合負担金(補助費等)	3,155	1,118	19,997	▲ 94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	905	321	2,867	▲ 88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,849	23,697	7,573	212.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,167	4,667	3,598	29.7
▲退職金	▲ 49,346	▲ 17,492	▲ 15,932	9.8
合計	470,286	166,709	178,825	▲ 6.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.53	16.25	▲ 1.72
ラスパイレース指数	91.7	92.7	▲ 1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

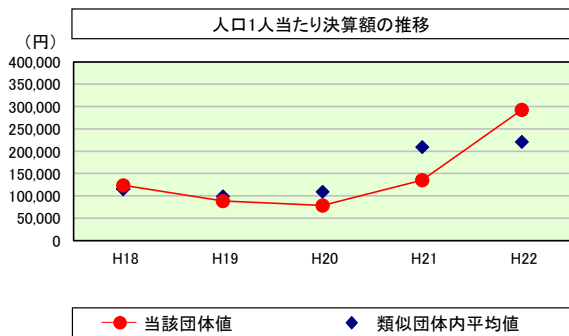


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	365,448	129,546	123,587	4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	163,666	58,017	30,432	90.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,228	1,499	6,175	▲ 75.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,650	2,712	1,833	48.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
▲特定財源の額	▲ 19,871	▲ 7,044	▲ 8,088	▲ 12.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 365,147	▲ 129,439	▲ 109,384	18.3
合計	155,974	55,290	44,602	24.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

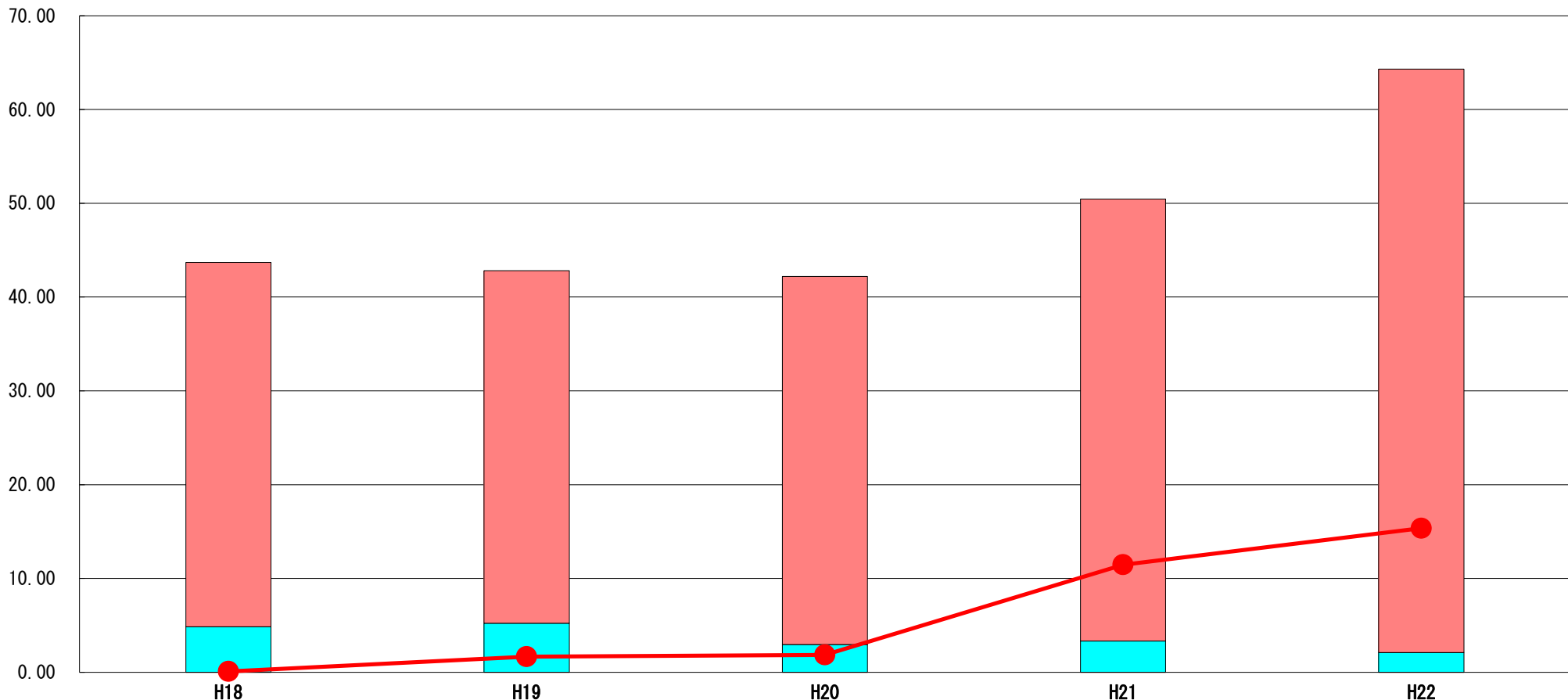
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	381,086	123,569	22.2	115,124	▲ 20.7	42.9
うち単独分	267,138	86,621	16.6	72,333	▲ 16.2	32.8
H19	265,126	88,493	▲ 28.4	98,969	▲ 14.0	▲ 14.4
うち単独分	118,680	39,613	▲ 54.3	58,162	▲ 19.6	▲ 34.7
H20	231,179	78,499	▲ 11.3	109,128	10.3	▲ 21.6
うち単独分	63,495	21,560	▲ 45.6	60,972	4.8	▲ 50.4
H21	392,116	135,446	72.5	209,170	91.7	▲ 19.2
うち単独分	243,126	83,981	289.5	117,028	91.9	197.6
H22	825,944	292,784	116.2	220,780	5.6	110.6
うち単独分	166,864	59,151	▲ 29.6	105,334	▲ 10.0	▲ 19.6
過去5年間平均	419,090	143,758	34.2	150,634	14.6	19.6
うち単独分	171,861	58,185	35.3	82,766	10.2	25.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

秋田県上小阿仁村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		38.84	37.59	39.26	47.12	62.19
 実質収支額		4.86	5.22	2.94	3.32	2.11
 実質単年度収支		0.09	1.65	1.85	11.46	15.35

### 分析欄

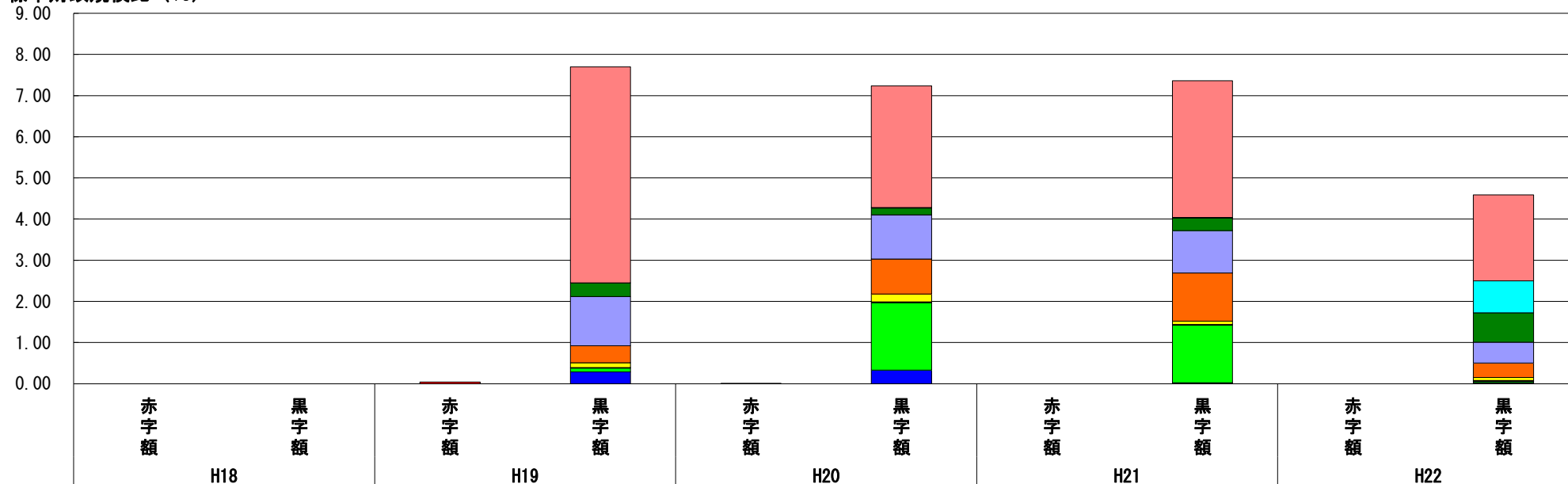
財政調整基金残高、実質単年度収支の増加については、地方交付税の増加による影響が大きく、積立金等の状況にもよるが、数値については、今後も増加していくと思われる。  
 実質収支額については多少の増減は考えられるが、大規模な施設改修等の投資的計画が無いことから、今後も同水準で推移していくものと見込まれる。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県上小阿仁村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.25	2.96	3.32	2.09
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.78
国民健康保険診療施設勘定特別会計		-	0.33	0.17	0.31	0.71
特別養護施設特別会計		-	1.20	1.07	1.03	0.51
介護保険事業勘定特別会計		-	0.41	0.85	1.17	0.35
簡易水道事業特別会計		-	0.12	0.19	0.08	0.07
下水道事業特別会計		-	0.01	0.02	0.02	0.03
国民健康保険事業勘定特別会計		-	0.09	1.64	1.40	0.03
その他会計（赤字）		-	▲ 0.04	▲ 0.01	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		-	0.29	0.33	0.02	0.02

### 分析欄

◎一般会計については、村税が歳入総額のわずか5.5%と極めて少なく、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた割合が55.3%を占めており、地方交付税の動向が村の財政事情に大きく影響する状況にある。歳出を抑制し、基金繰入や地方債の借入れを減少させた予算編成を基本として財政の健全化を図る。

◎特別会計については、料金収入等のほか一般会計からの繰入金の占める割合が大きい状況にあり、水道料金や下水道料金等の適正化へ向けて、現行料金の見直しを含む料金体系のあり方について検討する。また、施設整備は終了しているが、老朽化した施設の改修費用等、今後新たな負担についても考慮していく。

介護保険事業については、平成23年3月末現在の高齢化率が44.24%と全県一の高齢化率であり、介護保険給付費の増加に大きく影響している。今後も要介護認定者や介護給付費の増加が見込まれるため、保険料の料金改正等を検討し、より安定的な運営を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

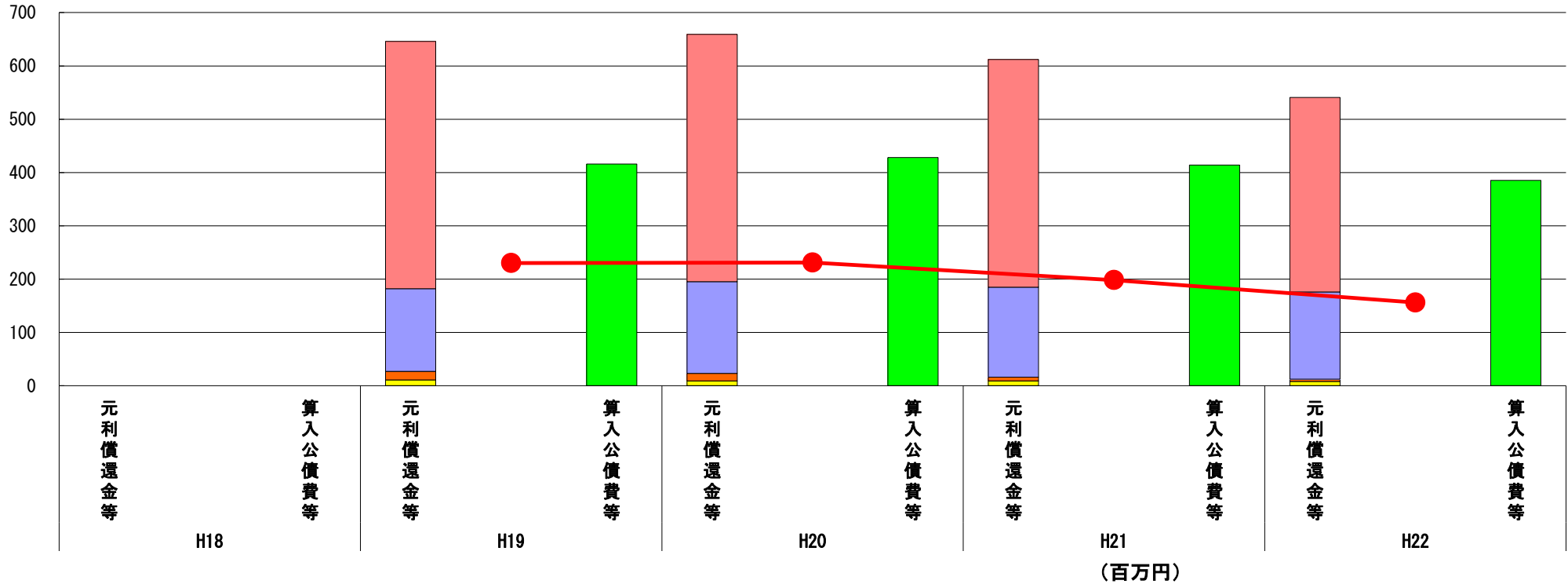


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県上小阿仁村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	464	464	427	365	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	155	172	169	164	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	16	14	7	4	
	債務負担行為に基づく支出額	-	11	9	9	8	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	416	428	414	385	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	230	231	198	156	

## 分析欄

◎元利償還金  
新規起債事業の抑制、償還終了と繰上償還の実施により地方債現在高が減少している。今後も減少傾向にある。

◎公営企業会計の元利償還金に対する繰入金  
施設整備も終了し、元利償還のピークが過ぎたため、減少傾向にある。ただし、老朽化した施設改修のための公営企業債については、後年度負担が集中しないよう計画的な事業実施をしていく。

◎実質公債費比率の分子  
元利償還金と公営企業会計の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、減少傾向にある。

◎債務負担行為に基づく支出額  
わずかながら減少傾向にあるが、今後一部事務組合への施設改修等による償還に対する補助や市町村電算共同化等により増加するものと見込まれる。

◎今後の対応  
今後も地方債借入の抑制や基金積立を基本として、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

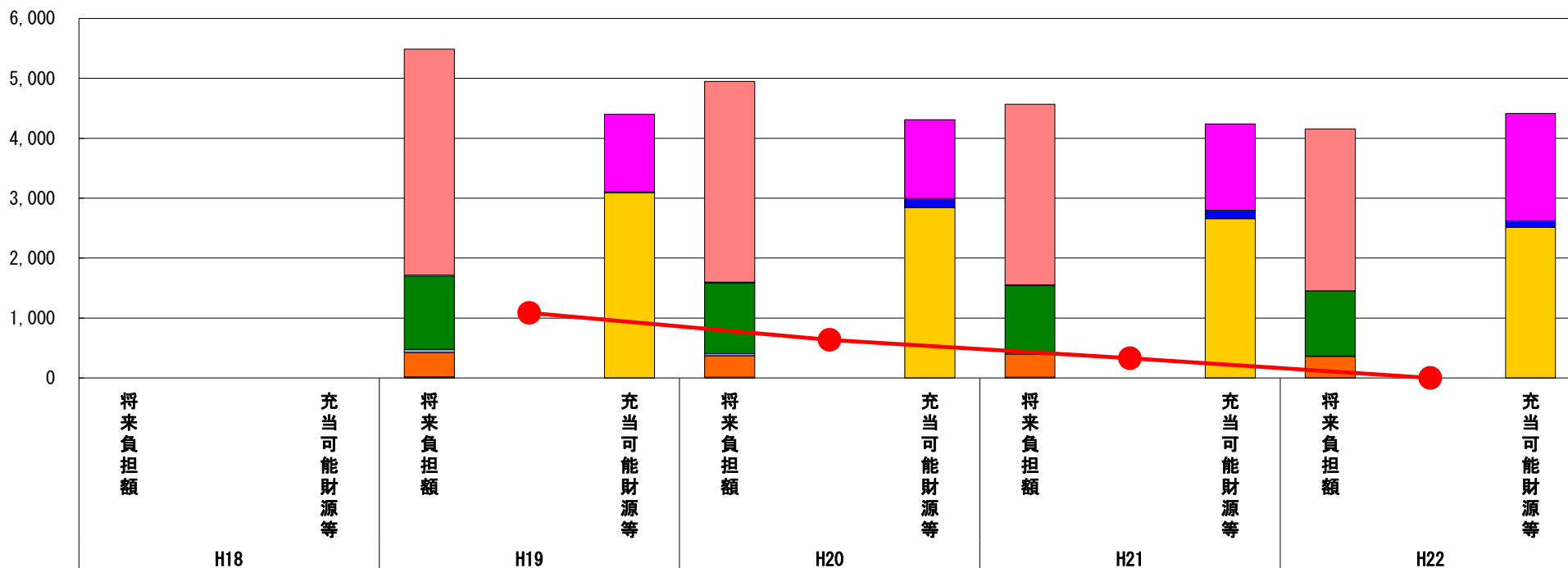
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県上小阿仁村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,769	3,351	3,013	2,702	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	23	15	8	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,218	1,174	1,126	1,085	
	組合等負担等見込額	-	52	35	23	11	
	退職手当負担見込額	-	407	358	386	358	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	17	15	13	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,291	1,315	1,442	1,787	
	充当可能特定歳入	-	18	155	137	113	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,091	2,841	2,660	2,512	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,086	636	329	▲ 255	

### 分析欄

◎一般会計等に係る地方債現在高  
新規起債事業の抑制、償還終了と繰上償還の実施により地方債現在高が減少している。

◎公営企業債等繰入見込額  
施設整備の完了と元利償還のピークが過ぎたため減少傾向にあり、これに伴い繰入も減少している。ただし、老朽化した施設改修のための公営企業債については、後年度負担が集中しないよう計画的な事業実施をしていく。

◎将来負担比率の分子  
利率の高い起債の繰上償還や償還終了による地方債現在高の減少、公営企業債等繰入金減少のため、減少傾向にある。

◎債務負担行為に基づく支出額  
今後は一部事務組合への施設改修等による償還に対する補助や市町村電算共同化等により増加するものと見込まれる。

◎今後の対応  
今後も地方債借入の抑制や基金積立を基本として、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。